

2015年11月30日

各位

会社名： ノーリツ鋼機株式会社
代表者名： 代表取締役社長 CEO 西本 博嗣
(コード：7744 東証第1部)
問合せ先： 取締役 CFO 山元 雄太
(TEL：03 - 3505 - 5053)

株式譲渡による子会社の異動に関するお知らせ

当社は、平成27年11月30日開催の取締役会において、平成28年2月下旬に開催を予定している当社の臨時株主総会の承認を得られること等を条件として、当社の完全子会社であるNKワークス株式会社（以下、「NKW」）の全株式を、ライフスタイル・ジャパン投資事業有限責任組合（無限責任組合員である株式会社チームクールジャパン（以下、「TCJ」）及び有限責任組合員である瀧定大阪株式会社（以下、「瀧定大阪」）によって組成された投資事業有限責任組合。以下、「ライフスタイル・ジャパン投資組合」）によって設立された買収目的会社（以下、「譲受会社」）に譲渡すること（以下、「本件株式譲渡」）を決議いたしましたので、お知らせいたします。なお、本件株式譲渡に伴い、当社の子会社であるNKWが当社の子会社でなくなるとともに、NKWが全株式を保有する当社の子会社2社（NORITSU AMERICA CORPORATION 及び NORITSU MEXICO, S.A. DE C.V.）につきましても、当社の子会社ではなくなることとなります。

記

1. 本件株式譲渡の背景

当社グループは1951年の設立以来、世界で初めてフィルム現像工程の自動化に成功するなど、イメージング分野における高い技術力を武器に確固たる地位を築いてまいりました。しかし、2000年代に入りデジタル化の進展や需要構造の変化等により、日本国内および北米を中心として受注が減少し続け、2015年度において、イメージング分野を担うNKWは、売上が最盛期である2003年度の13%程度まで縮小し、約18億円の当期純損失（日本基準）を計上（構造改革費用を含む。）することを予想しております。

そのような中、当社グループは2010年以降、イメージング分野にとどまることなく、M&Aなどによる新規事業への展開を積極的に推し進め、成長軌道への修正を図ってまいりました。また、NKWにおいてもこれまで複数回にわたる希望退職者募集や海外拠点の閉鎖等を含む構造改革を断行してまいりました。

しかしながら、こうした度重なる構造改革を経てもなおイメージング分野における不可逆的な環境変化に対する本質的な解決策が未だ見い出せていないとの判断から、この度、NKWの全株式をライフスタイル・ジャパン投資組合に譲渡し、イメージング分野からの撤退を決断するにいたしました。

本件株式譲渡により、当社グループは、今まで継続して構造改革を行ってきたイメージング事



業を切り離し、今後は、新規事業への資本投下などによるポジティブな持続的成長へシフトし、医療サービス、シニアビジネス、機能性素材などの様々な成長領域の事業を有する企業体として発展してまいります。

なお、本件株式譲渡は、会社法第 467 条第 1 項第 2 号の 2（事業譲渡等の承認等）に従い、その実行においては当社の株主総会の承認が必要となります。

2. 本件株式譲渡の相手先の概要

ライフスタイル・ジャパン投資組合は、TCJ（※1）と瀧定大阪（※2）によりライフスタイル分野の事業開発を目的とし共同して創立された長期的視点をもった投資組合です。組合設立以来、日本が強みを持つライフスタイル分野への積極的な展開を図っており、今般、NKW の持つイメージング分野での高い実績に対し関心を抱かれました。本件株式譲渡の実行後は長期的な視点をもってイメージング事業の立て直しに積極的に支援いただく予定です。

また、NKW といたしましても、ライフスタイル分野に積極展開する TCJ の支援により確実な事業変革を果たしていけるものと思料いたします。

（※1）TCJ は、「日本の国際化を超えて、世界の日本化を実現したい」との思いから、日本発ライフスタイル革新を秘めた事業への投資を目指しており、日本発のメンズインナーアパレルである株式会社 TOOT 等への投資を実行しております。

（※2）瀧定大阪グループは 1864 年創業で、瀧定大阪は、瀧定大阪グループのグループ本社です。子会社であるスタイレム株式会社は、衣料用素材の取扱高が国内首位の繊維専門商社です。

(1) 名 称	ライフスタイル・ジャパン投資事業有限責任組合
(2) 所 在 地	京都市中京区烏丸通錦小路上ル手洗水町 659 番地 烏丸中央ビル
(3) 設 立 根 拠 等	投資事業有限責任組合契約に関する法律（平成 10 年法律第 90 号、その後の改正を含む。）に基づく組合
(4) 組 成 目 的	潜在的な成長力を持つ有望な国内の法人に対する投資及び助言を主たる目的とし組成
(5) 組 成 日	平成 26 年 3 月 3 日
(6) 出 資 の 総 額	3,000,000,000 円（コミットメントベース）
(7) 出 資 者 ・ 出 資 比 率 ・ 出 資 者 の 概 要	<p>1. 瀧定大阪株式会社 99.00%</p> <p>（所在地） 大阪府大阪市浪速区湊町一丁目 2 番 3 号</p> <p>（事業内容） 瀧定大阪グループのグループ経営企画・運営・管理及び新規・重点事業の開発・運営。なお、瀧定大阪グループは、世界各国でファッション素材、製品を提供するサプライヤー事業、及び、ライフスタイルに彩りをもたらす商品やサービスを提供するコンシューマブランド・リテール事業を運営する、30 社に及ぶ企業群で構成。</p> <p>2. 株式会社チームクールジャパン 1.00%</p>

	(所在地) 京都市中京区烏丸通錦小路上ル手洗水町 659 番地 烏丸中央ビル (事業内容) (1) インキュベーション並びにベンチャー・キャピタル業務 (2) 事業投資等の投資組合のジェネラル・パートナー業務 (3) 企業再生、事業承継、M&A 等に関する コンサルティング業務 (4) 知財や財産権などの仲介、売買、管理などの業務 (5) 情報提供や処理に関するサービス業務 (6) 上記各号に附帯関連する一切の業務	
(8) 業務執行組合員の概要	名 称	株式会社チームクールジャパン
	所 在 地	京都市中京区烏丸通錦小路上ル手洗水町 659 番地 烏丸中央ビル
	代 表 者 の 役 職・氏名	代表取締役 古我 知史
	事 業 内 容	(1) インキュベーション並びにベンチャー・キャピタル業務 (2) 事業投資等の投資組合のジェネラル・パートナー業務 (3) 企業再生、事業承継、M&A 等に関する コンサルティング業務 (4) 知財や財産権などの仲介、売買、管理 などの業務 (5) 情報提供や処理に関するサービス業務 (6) 上記各号に附帯関連する一切の業務
	資 本 金	1,850 万円
(9) 上場会社と当該組合との間の関係	資 本 関 係	該当事項はありません。
	人 的 関 係	該当事項はありません。
	取 引 関 係	該当事項はありません。
	関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	該当事項はありません。

3. 本件株式譲渡のスキームについて

当社は、ライフスタイル・ジャパン投資組合及び譲受会社との間で本日付で株式譲渡契約（以下、「本件契約」）を締結し、本件契約に定められる各前提条件が充足されること等を条件（※3）として、平成 28 年 2 月 29 日（予定）（以下「本件譲渡日」）をもって、当社が保有する NKW の発行済株式の全てを譲受会社に譲渡いたします。本件株式譲渡については、会社法第 467 条第 1 項第 2 号の 2 に従い当社の株主総会の承認が必要となるため、当社において、平成 28 年 2 月下

旬に臨時株主総会を招集し、当該臨時株主総会において株主の皆様のご承認を得られることが本件株式譲渡の実行の条件とされております。

当社は、本件株式譲渡に先立ち、NKW 及びその子会社が有する余剰現預金について、剰余金の配当として約 64 億円（本件契約締結時点における見込み額）の支払いを受けることを予定しております。そのうえで、当社は、本件契約に従い、NKW の株式を、譲受会社に対して約 34 億円で譲渡いたします。また、当社は、本件株式譲渡の実行後、現在清算手続中の NKW の子会社の清算手続が完了したタイミングで当該清算に係る清算配当に相当する額の支払いを受けるなど、本件株式譲渡後に譲受会社から合計約 7.5 億円（本件契約締結時点における見込み額）の支払いを受ける予定です。

また、本件株式譲渡後、NKW は、その保有する和歌山市所在の不動産のうち NKW が基本的に事業に用いない所定の不動産等について、本件譲渡日の翌営業日を効力発生日として実施される新設分割によって設立される新会社（以下、「新会社」）に承継します。当社は、当該新設分割に際して実施される剰余金の配当により新会社の持分の交付を受けた譲受会社から、本件譲渡日の翌々営業日に新会社の持分の全てを総額 4 億円で譲り受ける予定です。

（※3）本件契約においては、大要、当社の表明及び保証に違反（重大な悪影響が生じない場合を除きます。）がないこと、当社に本件契約上の重要な義務についての不履行又は違反（重大な悪影響を及ぼさないものを除きます。）が存しないこと、本件契約について当社の株主総会の承認決議が得られていること、譲受会社が公正取引委員会から排除措置命令を行わない旨の通知を受領していること、本件株式譲渡につき NKW の取締役会において承認決議がなされていること、譲受会社が金融機関との間でローン契約を適法かつ有効に締結し、一定額以上の資金調達の実行を受けていること又は実行を受けることが合理的に確実であること、当社と NKW の間で商標使用許諾契約が適法かつ有効に締結されていること等が、譲受会社の本件株式譲渡の対価の支払義務の履行の条件とされております。

4. 異動する子会社の概要

(1) NK ワークス株式会社

(1)	名 称	NK ワークス株式会社		
(2)	所 在 地	和歌山県和歌山市梅原 579 番地-1		
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 藤本 倫生		
(4)	事 業 内 容	写真処理機器並びに周辺機器の製造及び販売		
(5)	資 本 金	100 百万円		
(6)	設 立 年 月 日	2011 年 2 月 1 日		
(7)	大株主及び持株比率	ノーリツ鋼機株式会社 100.00%		
(8)	上場会社と対象会社との間の関係	資 本 関 係	当社は当該会社の株式を 100% 保有しています。	
		人 的 関 係	当社の取締役 2 名が当該会社の取締役に就任しています。	
		取 引 関 係	該当事項はありません。	
(9)	対象会社の最近 3 年間の経営成績及び財政状態			
	決算期	平成 25 年 3 月期	平成 26 年 3 月期	平成 27 年 3 月期
	純 資 産 (百 万 円)	23,070	21,520	20,656
	総 資 産 (百 万 円)	25,212	23,613	22,326

1株当たり純資産（円）	11,535.48	10,760.36	10,328.42
売上高（百万円）	9,064	9,589	7,823
営業利益（百万円）	△177	474	△329
経常利益（百万円）	106	△268	△97
当期純利益（百万円）	△543	△1,550	△651
1株当たり当期純利益（円）	△271.83	△775.11	△325.66
1株当たり配当金（円）	—	—	—

(2) NORITSU AMERICA CORPORATION

(1) 名 称	NORITSU AMERICA CORPORATION			
(2) 所 在 地	6900 Noritsu Avenue, Buena Park, CA 90620 U.S.A.			
(3) 代表者の役職・氏名	社長 赤井 資浩			
(4) 事 業 内 容	写真処理機器および周辺機器の販売			
(5) 資 本 金	39,546,052.21 米ドル			
(6) 設 立 年 月 日	1978年12月21日			
(7) 大株主及び持株比率	NK ワークス株式会社 100.00%			
(8) 上場会社と対象会社との間の関係	資本関係	当社は、NKW を通じて、当該会社の株式を100%保有しています。		
	人的関係	該当事項はありません。		
	取引関係	該当事項はありません。		
(9) 対象会社の最近3期の経営成績及び財政状態				
	決算期	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年3月期
純資産（千米ドル）		41,648	45,770	46,366
総資産（千米ドル）		54,371	54,931	55,391
1株当たり純資産（米ドル）		47.95	51.15	51.82
売上高（千米ドル）		80,916	75,890	15,156
営業利益（千米ドル）		1,295	5,116	1,063
経常利益（千米ドル）		1,433	5,232	1,099
当期純利益（千米ドル）		692	2,960	596
1株当たり当期純利益（米ドル）		0.79	3.30	0.67
1株当たり配当金（米ドル）		—	—	—

(3) NORITSU MEXICO, S.A. DE C.V.

(1) 名 称	NORITSU MEXICO, S.A. DE C.V.		
(2) 所 在 地	Calle Andres Bello 45 Col. Polanco C.P.11560 Del. Miguel Hidalgo Malle Andre		
(3) 代表者の役職・氏名	清算人 Juan Ruisenor		
(4) 事 業 内 容	写真処理機器および周辺機器の販売		

(5)	資本金	108,184,255 円		
(6)	設立年月日	1997年10月16日		
(7)	大株主及び持株比率	NK ワークス株式会社 100.00%		
(8)	上場会社と対象会社との間の関係	資本関係	当社は、NKW を通じて、当該会社の株式を100%保有しています。	
		人的関係	該当事項はありません。	
		取引関係	該当事項はありません。	
(9)	対象会社の最近3期の経営成績及び財政状態			
	決算期	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年3月期
	純資産(千円)	39,992	41,047	42,091
	総資産(千円)	41,397	42,263	43,307
	1株当たり純資産(円)	0.36	0.37	0.38
	売上高(千円)	285	△3,369	—
	営業利益(千円)	△5,313	△3,369	△296
	経常利益(千円)	△4,954	1,062	1,043
	当期純利益(千円)	△2,648	1,062	1,043
	1株当たり当期純利益(円)	△0.02	0.00	0.00
	1株当たり配当金(円)	—	—	—

5. 譲渡株式数、譲渡価額及び譲渡前後の所有株式の状況

(1)	異動前の所有株式数	2,000,000 株 (議決権の数：2,000,000 個) (議決権所有割合：100%)
(2)	譲渡株式数	2,000,000 株 (議決権の数：2,000,000 個)
(3)	譲渡価額	3,400 百万円
(4)	異動後の所有株式数	0 株 (議決権の数：0 個) (議決権所有割合：0%)

6. 株式譲渡の日程

(1)	取締役会決議日	平成28年11月30日
(2)	契約締結日	平成28年11月30日
(3)	株主総会決議日	平成28年2月下旬(予定)
(4)	株式譲渡実行日	平成28年2月下旬(予定)

7. 今後の見通し

当該株式取得による当期の連結業績への影響につきましては精査中です。

(参考) 当社の当期連結業績予想 (平成 27 年 5 月 19 日公表) 及び前期連結実績

(単位：百万円)

	売上収益	営業利益	税引前利益	親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的 1 株 当たり当期利益
当期連結業績予想 (平成 27 年 5 月 19 日公表)	60,000	2,700	2,800	500	14.04
前期連結実績 (平成 27 年 3 月期)	55,212	3,049	3,471	2,312	64.94

以 上